

(表紙)

地震に強い都市づくり推進五箇年計画

大阪府藤井寺市

平成27年 3月（当初）
平成28年 3月（第1回変更）
平成29年 3月（第2回変更）
平成30年 1月（第3回変更）

(様式 1)

地区名

都道府県名	大阪府	市町村名	藤井寺市	地区要件	大規模地震発生の可能性の高い地域
地区名	藤井寺市全域地区	地区面積	8.89 km ²		

地区の概要

地区の選定理由

本市は大阪平野の南東部に位置し、市域の北側を大和川が西流し、市域の東側を石川が北流し、本市の北東部で合流している。また、山林地域は無く、和泉山麓から緩く広がる羽曳野丘陵の北端を占め、市域の大部分が平坦地で南から北への緩い傾斜となっている。

本市においては、津波による被害や土砂災害発生の懸念は無いものの、南海トラフ地震の発生において著しい被害が生じるおそれがあることから、南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている。また、阪神・淡路大震災のような直下型地震である生駒断層帯地震では被害が最も大きいと予想されており、最大震度 7、死者数 657 人、全壊建物 15,146 棟との想定（大阪府の地震被害想定調査（平成 19 年 3 月）により、本市で最大被害が想定される「生駒断層帯ケース 14」について、大阪府のデータを使用して市独自で調査を実施）である。

これらのことから、災害による被害を軽減させるため、ソフト、ハードの両面にわたる防災対策を推進し、災害に強い「ひと・まちづくり」を進めていく必要がある。

都市基盤施設の整備（耐震化）状況

① 避難場所等

学校施設の耐震化――本市教育委員会において「学校施設改修（早期耐震化）計画」を策定し、平成 29 年度に耐震化率 100%を目指し、順次耐震改修を実施しているところである。

避難所の選定――災害対策基本法の改正により、緊急避難場所、避難所が明確に区別されたことなどを受け、市の公共施設だけではなく、大阪府や民間の施設など、災害種別、立地条件などを考慮して避難所となる施設を選定し、指定を行った。

② ライフライン施設

防災行政無線（同報系）の整備――現在の本市における緊急情報の伝達手段は、アナログ防災行政無線（同報系）、市ホームページ、大阪府防災情報システム（おおさか防災ネットへの情報掲載やＬアラートへの情報発信）、広報車及び消防団車両、緊急速報メール／エリアメール、各地区長への連絡などである。

防災行政無線（同報系）については、整備後 20 年近く経過しており、確実な緊急情報の伝達のためには防災行政無線（同報系）のデジタル化整備が急務となっている。

(様式 2)

整備目標等

計画期間	平成 2 7 年度 ～ 平成 2 9 年度
対象とする地震 ： 生駒断層帯地震、南海トラフ地震 東日本大震災を受けて見直された新たな被害想定では、南海トラフ地震が発生した場合の本市域での揺れは、最大で震度 6 弱とされているが、直下型地震の生駒断層帯地震では、最大震度 7 の想定であり、建物被害や人的被害も南海トラフ地震を上回る甚大な被害が予想される。 しかしながら、発生確率は南海トラフ地震の方が遥かに高いことから、両方の地震を念頭においた対策を進めていく必要がある。	
本計画で確保する防災性能 1. デジタル防災行政無線（同報系）の整備により、市民に対して確実に緊急情報を伝達できる体制を確保する。また、機器の老朽化による誤作動等の懸念から、全国瞬時警報システム（J-ALERT）による情報を自動で防災行政無線（同報系）により放送させる自動起動機を整備しておらず、現行では職員の手動により情報を放送することとしているが、災害時には情報提供の迅速さも必要となることから、デジタル防災行政無線（同報系）の整備と併せて J-ALERT の自動起動機も整備することにより、情報伝達体制の強化を図る。 2. 災害対策基本法の改正に伴って避難所を指定し直したことにより、市内全域に設置している避難場所等を周知するための標示板を更新して広く市民へ周知し、災害時における的確な避難を促す。 3. 災害発生時の被害軽減には自助・共助が重要であることを踏まえ、ハザードマップも含めた防災啓発冊子を作成、配布することにより、市民の防災意識の高揚を図る。	

(様式3)

地震防災対策の概要（重点実施事業）

整備項目	実施事業名	事業地区名	事業主体	事業規模 (面積・延長・ 幅員等)	事業期間	概算事業費 (単位 千円)	補助対象施設 の特例適用の 有無
①道路							
②避難地等							
③ライフライン施設	デジタル防災 行政無線(同報 系) 整備	藤井寺市 全域地区	藤井寺市	親局 1 局 及び 屋外拡声子局 34 局 J-ALERT 自動起 動機	H27～H29	206, 200	社会資本整備 総合交付金
④その他	避難場所等標 示板設置	藤井寺市 全域地区	藤井寺市		H27～H28	3, 400	社会資本整備 総合交付金 (効果促進)
	防災啓発冊子 作成	藤井寺市 全域地区	藤井寺市		H28	5, 400	社会資本整備 総合交付金 (効果促進)

関連事業（上記以外）

整備項目	実施事業名	事業地区名	事業主体	事業規模 (面積・延長・ 幅員等)	事業期間	概算事業費
①道路						
②避難地等						
③ライフライン施設						
④その他						